

世界津波の日（11月5日）オンラインイベントにおける
三宅外務大臣政務官ビデオメッセージ
（日本時間 2021 年 11 月 5 日 21:30-23:00）

ご来賓各位、そして世界中の参加者の皆様、

外務大臣政務官の三宅伸吾です。日本政府を代表して、2021年世界津波の日のオンライン・イベントに参加し、ご挨拶申し上げますことを光栄に思います。はじめに、津波のリスクを削減するための国際協力を、いかに強化していくことができるか、私たちが集まって議論する機会を設けるためにご尽力いただいた、水鳥真美（みずとり まみ）国連事務総長防災担当特別代表兼国連防災機関長をはじめとする、関係国及び機関の皆様に、心より感謝申し上げます。

本日のイベントのテーマは、「科学技術の力を活用した津波リスクの削減」です。津波に対する人々の意識を向上させ、事前に有効な対策を講じる上で、科学技術の役割は極めて重要です。科学的知見を基礎とした政策策定を強化する必要があります。

例えば、過去の災害や津波の発生メカニズムを解析することで、将来発生し得る巨大地震によって引き起こされる津波の高さや、想定浸水区域を算出することができます。津波予測の高度化は、リスクの削減に向けた防災投資を促すことにもつながります。

日本は、過去の津波をはじめとする自然災害の経験から得られた教訓や技術を活かし、国際社会の強靱化を主導してきました。

た。過去に日本の ODA により整備された防波堤は、2004 年のインド洋大津波からモルディブの首都を救いました。日本はユネスコを通じて、インド洋における津波の早期警報システムの整備も支援してきました。最近では、インドネシアやバヌアツにおける津波警報の改善や、メキシコにおける最新の海底観測やデータ分析に基づく津波モデリングに向けた技術協力なども実施しています。

科学的な知見に基づく取組の実効性を高めるためには、啓発活動を通じ、とりわけ若い世代の意識向上を図ることが重要です。2015 年に日本が「世界津波の日」の制定を主導したのも、一人でも多くの人々が津波に関する理解を深め、「地震が来たら逃げる」という習慣を身につけてほしいという願いによるものです。

こうした考えの下、日本は 2017 年から、国連開発計画（UNDP）と協力して、アジア大洋州の国々で学校での津波防災教育や避難訓練を実施しており、これまで 10 万人以上の教師と子供たちが参加しています。また、国連調査訓練研究所（UNITAR）^{ユニタール}を通じて、島嶼国を対象に、津波防災に関する女性のリーダーシップ研修を実施しています。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災から、本年は 10 年の節目にあたります。私たちには、この悲しい事実を記憶に刻み、辛い教訓を後世に伝える責務があります。私達の子や孫たちの未来のため、災害に強い持続可能な社会を作っていく取組を続けていかねばなりません。

私たちは津波の危険から逃れることはできませんが、知恵と努力により被害を最小限にすることは可能です。災害多発国である日本は、知見やノウハウを各国と共有することによって、世界の強靱化と持続可能な開発、そして人間の安全保障に貢献していきます。

本日のオンライン・イベントが、津波に関する一層の国際協力の促進と、とりわけ将来世代の津波への防災の意識を高めるための貴重な機会となることを、心から願っています。「災害により誰一人取り残さない」世界の実現に向けて、力を合わせましょう。

ありがとうございました。